

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イー(1))

令和 年 月 日

堺市長 殿

(申請者)

住 所

(フリガナ)

名 称

(フリガナ)

代表者職氏名

(実印)

電 話

()

私は 諸外国において日本国からの水産物の輸入を業とする者 が、 年 月 日から
ALPS処理水放出に伴う水産物の輸入停止措置 を行っていることにより、下記のとおり同事業者との
直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業
信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 上記事業者 に対する取引依存度 % (A/B×100)

A: 年 月 日 から 年 月 日 までの
上記事業者 に対する取引額等 円

B: 上記期間中の全取引額等 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 $\frac{D-C}{D} \times 100$ 減少率 % (実績)

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等
(年 月) 円

D: Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等
(年 月) 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等
 $\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100$ 減少率 % (実績見込み)

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円

F: Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円

堺地産第2- 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

認定者

堺市長

永藤英機

印

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表(①ーイー(1))

1. 指定事業者に対する取引依存度(最近1年間または6か月間)(太枠内を申請書のA・B・取引依存度に転記してください)

	月別の全取引額等		左の内、当該指定事業者に対する取引額
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
年 月	円		円
合 計	B	円	A 円
取引依存度	$\frac{A}{B} \times 100$	%	... 20%以上であることが必要です (小数点第2位以下切り捨て)

2. 売上高等の減少率(太枠内を申請書のC・D・E・Fに転記してください)

最近1か月とその後2か月の全体の売上高			前年同期の全体の売上高		
最近1か月	年 月	C (実績) 円	Cに対応する前年同月	年 月	D (実績) 円
その後2か月	年 月	(見込) 円	その後2か月	年 月	(実績) 円
	年 月	(見込) 円		年 月	(実績) 円
	2か月間の合計	E 円		2か月間の合計	F 円
3か月間の合計	C+E	円	3か月間の合計	D+F	円

(イ) 最近1か月間の売上高の減少率(太枠内を申請書の(イ)減少率に転記してください)

$$\frac{D-C}{D} \times 100 = \boxed{} \% \quad \dots \quad 10\%以上であることが必要です$$

(小数点第2位以下切り捨て)

(ロ) (イ)の期間とその後2か月間の売上高の減少率(太枠内を申請書の(ロ)減少率に転記してください)

$$\frac{(D+F)-(C+E)}{D+F} \times 100 = \boxed{} \% \quad \dots \quad 10\%以上であることが必要です$$

(小数点第2位以下切り捨て)

認定申請にあたっては、上記の取引先や取引額、売上高の金額が確認できる書類等(例えば、売上台帳、仕入台帳、納品書、試算表など)の提出が必要です。

上記各項目に記載のとおり相違ありません。

年 月 日

法人名又は称号

代表者職氏名

実印